

○長崎市立老人福祉施設条例

昭和44年4月19日

条例第18号

(設置)

第1条 本市は、別に定めるもののほか老人に対し、健康の増進、教養の向上、レクリエーション等の便宜に供するため、老人福祉施設を設ける。

(昭47条例12・全改)

(種類、名称及び位置)

第2条 老人福祉施設の種類、名称及び位置は、次のとおりとする。

(1) 老人福祉センター

名称	位置
長崎市立あじさい荘	長崎市上銭座町1番11号
長崎市立わかな荘	長崎市茂木町38番地
長崎市立すみれ荘	長崎市中園町3番5号
長崎市立しらゆり荘	長崎市鶴見台1丁目4番4号

(2) 老人憩の家

名称	位置
長崎市立ひまわり荘	長崎市丸尾町5番5号
長崎市立つばき荘	長崎市浪の平町7番19号
長崎市立さくら荘	長崎市立山1丁目7番16号
長崎市立東望荘	長崎市田中町299番地
長崎市立つつじ荘	長崎市白鳥町8番1号
長崎市立舞の浜荘	長崎市三京町720番地
長崎市立舞岳荘	長崎市手熊町1,291番地4
長崎市立式見荘	長崎市式見町200番地26
長崎市立香焼ひまわり	長崎市香焼町1,070番地4
長崎市立池島荘	長崎市池島町21番地2

(昭47条例12・全改、昭48条例35・昭48条例55・昭48条例68・昭49条例13・昭53条例8・昭54条例9・昭56条例25・昭56条例44・昭57条例14・昭59条例34・平元条例26・平5条例12・平5条例33・平6条例1・平16条例103・平27条例46・

平31条例24・令元条例86・一部改正)

(指定管理者による管理)

第3条 市長は、老人福祉施設の管理を地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に行わせる。

2 市長は、老人福祉施設（長崎市立あじさい荘、長崎市立舞の浜荘、長崎市立式見荘、長崎市立香焼ひまわり及び長崎市立池島荘（以下「あじさい荘等」という。）を除く。次項及び第4項において同じ。）の管理に係る前項の指定に当たっては、公募の方法により、これを行うものとする。

3 老人福祉施設の管理に係る第1項の指定を受けようとするものは、申請書に事業計画書その他市長が別に定める書類を添付して、市長に提出しなければならない。

4 市長は、前項の規定により提出された書類を審査し、次に掲げる条件を満たすものうちから最も適当と認めるものを指定管理者として指定する。

(1) 市民の平等利用を確保することができるものであること。

(2) 老人福祉施設の効用を最大限に発揮するとともに、管理経費の縮減が図られるものであること。

(3) 老人福祉施設の管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有しているものであること。

(4) 前3号に掲げるもののほか、市長が別に定める条件

5 市長は、あじさい荘等の管理に係る第1項の指定に当たっては、次に掲げる条件を満たすものを指定する。

(1) 市民の平等利用を確保することができるものであること。

(2) あじさい荘等の効用を最大限に発揮するとともに、管理経費の縮減が図られるものであること。

(3) あじさい荘等の管理を安定して行う人的能力を有しているものであること。

(平17条例28・追加、平21条例43・平29条例18・平31条例24・一部改正)

(指定管理者が行う業務)

第4条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 利用者に対する健康の増進、教養の向上等の便宜の供与に関する業務

(2) 老人福祉施設の利用の許可に関する業務

(3) 老人福祉施設の施設及び設備の維持管理に関する業務

(4) 前3号に掲げるもののほか、老人福祉施設の運営に関して市長が必要と認める業務

(平17条例28・追加)

(開館時間及び休館日)

第5条 老人福祉施設の開館時間及び休館日は、市長の承認を得て指定管理者が定める。

2 前項の承認の基準は、老人福祉施設の利用形態、利用者の利便性等を勘案して市長が別に定める。

(平17条例28・追加)

(利用者の資格)

第6条 老人福祉施設を利用することができる者は、本市に住所又は居所を有する60歳以上の者とする。

2 市長は、60歳未満の者についても、必要があると認める場合は、利用させることができる。

(昭47条例12・一部改正、平17条例28・旧第3条繰下)

(利用の許可)

第7条 老人福祉施設を利用しようとする者は、指定管理者の許可を受けなければならない。

(昭47条例12・一部改正、平17条例28・旧第4条繰下・一部改正)

(使用料)

第8条 老人福祉施設の使用料は、無料とする。

(昭47条例12・一部改正、平17条例28・旧第5条繰下)

(利用の許可の制限)

第9条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、老人福祉施設の利用を許可しない。

(1) 秩序若しくは風紀を乱し、又は他人に迷惑を及ぼすおそれがあるとき。

(2) その他管理上支障があるとき。

(昭47条例12・平16条例103・一部改正、平17条例28・旧第6条繰下・一部改正)

(損害賠償)

第10条 利用者は、老人福祉施設の建物又は設備を毀損し、若しくは滅失したときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、市長がやむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

(昭47条例12・一部改正、平17条例28・旧第7条繰下、平29条例18・一部改正)

(市長による管理)

第11条 市長は、指定管理者の指定をすることができないとき、又は指定管理者の指定を

取り消し、若しくは期間を定めて管理の業務の停止を命じたときは、第3条第1項の規定にかかわらず、管理の業務を自ら行うものとする。

2 前項の場合における第5条第1項、第7条及び第9条の規定の適用については、第5条第1項中「市長の承認を得て指定管理者が」とあるのは「市長が別に」と、第7条及び第9条中「指定管理者」とあるのは「市長」とし、第5条第2項の規定は適用しない。

3 市長は、第1項の規定により管理の業務を行うこととし、又は同項の規定により行っている管理の業務を行わないこととするときは、あらかじめその旨を告示するものとする。

(平21条例31・追加、平29条例18・令5条例76・一部改正)

(委任)

第12条 この条例の施行について必要な事項は、市長が定める。

(平17条例28・旧第9条繰下、平21条例31・旧第11条繰下)

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(平18条例10・旧附則・一部改正)

(市長による管理)

2 第3条第1項の規定にかかわらず、平成18年4月1日から平成22年3月31日までの間、長崎市立あじさい荘、長崎市立舞岳荘及び長崎市立式見荘の管理については、市長がこれを行うものとする。この場合における第5条第1項、第7条及び第9条の規定の適用については、第5条第1項中「市長の承認を得て指定管理者が」とあるのは「市長が別に」と、第7条及び第9条中「指定管理者」とあるのは「市長」とする。

(平18条例10・追加)

附 則 (昭和47年4月1日条例第12号)

この条例は、昭和47年5月1日から施行する。

附 則 (昭和48年3月31日条例第35号)

この条例は、昭和48年5月10日から施行する。

附 則 (昭和48年10月2日条例第55号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和48年12月22日条例第68号)

この条例は、昭和49年3月1日から施行する。

附 則 (昭和49年4月1日条例第13号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和53年3月29日条例第8号）

この条例は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則（昭和54年3月17日条例第9号）

この条例は、市長が定める日から施行する。

（昭和54年規則第16号で昭和54年6月10日から施行）

附 則（昭和56年4月1日条例第25号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和56年7月13日条例第44号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和57年4月6日条例第14号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和59年4月8日条例第34号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成元年10月3日条例第26号）

この条例は、平成元年12月4日から施行する。

附 則（平成5年3月29日条例第12号）

この条例は、平成5年4月1日から施行する。

附 則（平成5年12月20日条例第33号）

この条例は、平成6年1月1日から施行する。

附 則（平成6年2月14日条例第1号）

この条例は、平成6年2月28日から施行する。

附 則（平成16年9月30日条例第103号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成17年1月4日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行前に香焼町地域福祉センター設置条例（平成9年香焼町条例第1号）若しくは外海町立老人福祉センター設置及び管理に関する条例（昭和56年外海町条例第2号）の規定によりなされた処分、手続その他の行為又は外海町立老人憩の家設置及び管理に関する条例（昭和49年外海町条例第29号）に基づき設置された外海町立老人憩の家に係る処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則（平成17年 6 月30日条例第28号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成18年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 指定管理者の指定に関し必要な手続は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前においても行うことができる。
- 3 施行日前に改正前の長崎市立老人福祉施設条例の規定によりなされた利用の許可その他の行為は、改正後の長崎市立老人福祉施設条例の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則（平成18年 3 月31日条例第10号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成18年 4 月 1 日から施行する。

（平21条例43・旧附則・一部改正）

（経過措置）

- 2 平成22年 3 月31日以前に改正後の長崎市立老人福祉施設条例の規定によりなされた利用の許可その他の行為は、同日後の同条例の相当規定によりなされたものとみなす。

（平21条例43・追加）

附 則（平成21年 6 月29日条例第31号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成21年 9 月28日条例第43号）

この条例中第 1 条の規定は平成22年 4 月 1 日から、第 2 条の規定は公布の日から施行する。

附 則（平成27年 9 月30日条例第46号）

この条例は、平成28年 7 月 1 日から施行する。

附 則（平成29年 3 月23日条例第18号）抄

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成31年 3 月29日条例第24号）

この条例は、平成32年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和元年12月26日条例第86号）

この条例は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 5 年12月28日条例第76号）

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第11条第 2 項の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則（令和 6 年 3 月 29 日条例第11号）

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（準備行為）

- 2 長崎市立香焼ひまわりに係る指定管理者の指定に関し必要な手続は、この条例の施行の日前においても行うことができる。